

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	健康増進事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2041	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小倉直子	
法令根拠等	健康増進法、がん対策基本法、(高齢者の医療の確保に関する法律)、平成28年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、愛媛県健康増進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けて、全ての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図ることができるよう、事業を実施することとする。				事業の対象	市民	
事業の目的	急速な高齢化の進展及び生活習慣病増加に伴うさまざまな健康課題について、市民一人ひとりが、生涯を通してこころ豊かで健やかな生活を送るため、個人、家庭、地域、学校、職場などがともに力を合わせ健康づくりの推進に取り組むとともに、健康づくりが日常生活に定着し、継続されることを目指す。				昨年度の課題	長期化するコロナ禍が事業進捗へどう影響するか引き続き留意すること。なお、集団検診における宮下集会所と佐礼谷改善センターについて、地元意向確認のうえ検討すること。	
事業の内容(整備内容)	伊予市健康づくり・食育計画に基づき、訪問指導、健康教育、各種がん検診等を実施していく。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナの影響を受け、前半の集団健診受診者数は伸びなかったが、後半は健診日を追加する等の対策をとり、R2・3年度より総受診者数は増加した。佐礼谷改善センターでの健診については委託機関との協議後、受診者への説明を行い、今年度で終了とした。宮下集会所は一定数の継続受診が見込めたため、当面継続実施予定とした。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績		
直接事業費	30,565	35,567	0	0	0	32,790	乳がん無料クーポン券を使って健診を受けた人の割合	%	26.7			29.3		
財源内訳														
国庫支出金	102	88	0	0	0	118								
県支出金	1,046	1,112	0	0	0	1,077								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0								
一般財源	29,417	34,367	0	0	0	31,595								
職員の人工(にんく)数	1.65	1.7				0								
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794								
※ 直接事業費+人件費	43,503	48,817				32,790								
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		健康増進事業費									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計				
					43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	215,000				
成果指標	指標	乳がん無料クーポン券を使って検診を受けた人の割合		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度				
				%		目標	30	30	30					
	指標設定の考え方	乳がん検診クーポン対象者が無料クーポン券を使って乳がん検診を受けた人の割合を成果指標とする。				実績	26.7	29.3						
	指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		10月にクーポン対象者にハガキを郵送し再受診勧奨を行う予定。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 R3年度から引き続き、感染対策の留意し健診を実施。受付時間の割振りを徹底し、1人1人の健診会場滞在時間が長くないよう工夫した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸及び増大する医療費の適正化を図る上で、予防事業を継続していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3								
所属長の課題認識	今年度も新型コロナの影響を受けた事業もあるが、今後も感染対策を図りながら、事業に取り組んでいく必要がある。										